

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月11日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	大和小田急建設株式会社 (旧会社名：小田急建設株式会社)
【英訳名】	Daiwa Odakyu Construction Co.,Ltd. (旧英訳名:Odakyu Construction Co.,Ltd.) (注)平成20年6月26日開催の定時株主総会の決議により、平成20年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 義明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
【電話番号】	03(3376)3101(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部総務部長 中沢 建次
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
【電話番号】	03(3376)3101(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部総務部長 中沢 建次
【縦覧に供する場所】	大和小田急建設株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市西区平沼1丁目19番5号) 大和小田急建設株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区千種通6丁目26番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間	第70期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	30,742	19,849	80,422
経常利益(百万円)	107	523	1,338
四半期(当期)純利益(百万円)	506	289	471
純資産額(百万円)	-	8,577	8,410
総資産額(百万円)	-	63,107	67,200
1株当たり純資産額(円)	-	395.06	387.35
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	23.34	13.32	21.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	13.6	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,402	-	2,036
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	624	-	1,612
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,623	-	1,429
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	6,864	11,265
従業員数(人)	-	901	914

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

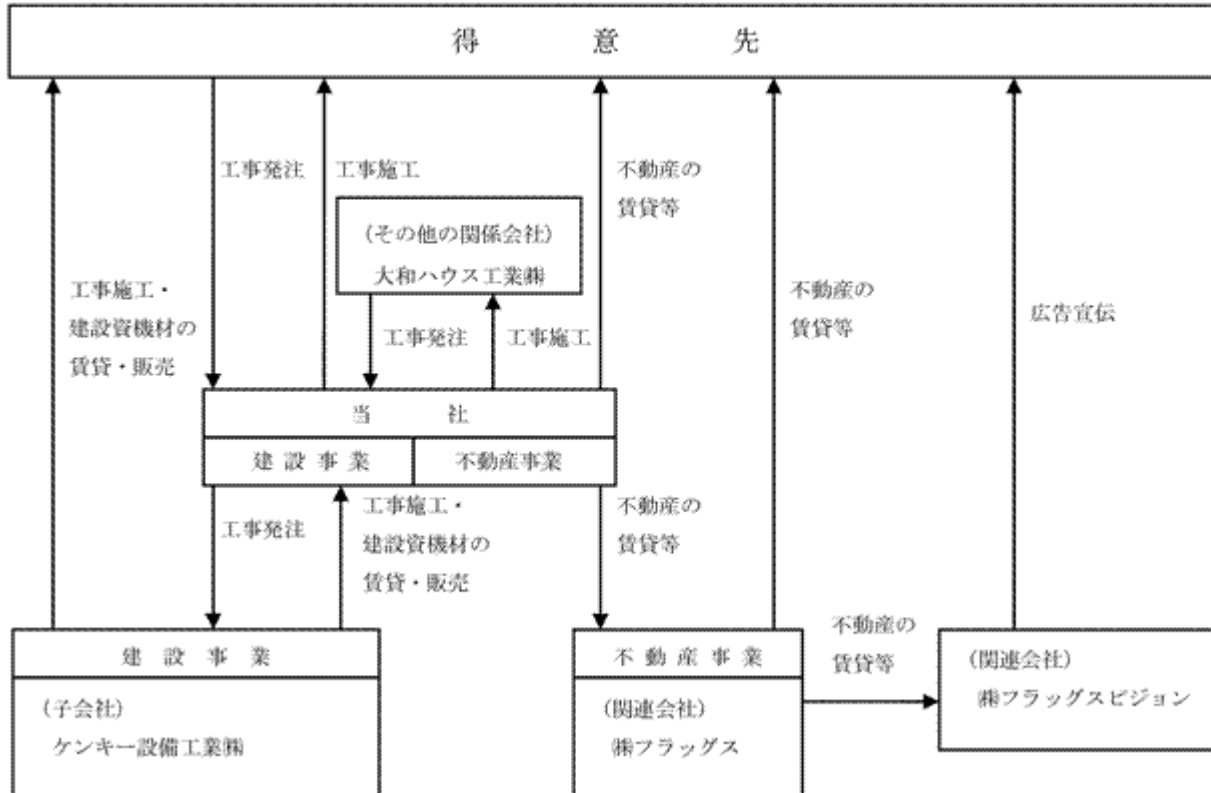
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、主として建設事業を営んでおり、その他の関係会社(大和ハウス工業株式会社)から建設工事の一部を受注しております。

また、当社、連結子会社(ケンキー設備工業株式会社)、持分法適用関連会社(株式会社フラッグス)及び持分法非適用関連会社(株式会社フラッグスビジョン)が営んでいる主な事業内容とその企業集団における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連を示せば次のとおりであります。

建設事業は、当社、ケンキー設備工業株式会社が営んでおり、当社は、ケンキー設備工業株式会社に対して工事の一部を発注しております。なお、ケンキー設備工業株式会社は、建設資機材の賃貸・販売等を行っており、当社は、その一部を賃借・購入しております。

不動産事業は、主として当社及び株式会社フラッグスが営んでおり、当社は、株式会社フラッグスに対して土地を賃貸しております。また、株式会社フラッグスは、株式会社フラッグスビジョンに建物の一部を賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社の子会社であるケンキー工業株式会社は、平成20年10月1日からケンキー設備工業株式会社に会社名を変更しております。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の移動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	901
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	828
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(百万円)	
建設事業	14,210	
合計	14,210	

(2) 売上実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(百万円)	
建設事業	19,610	
不動産事業	239	
合計	19,849	

- (注) 1. 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。
 2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
 3. 売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は下表のとおりです。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
小田急電鉄株	5,182	26.1

(3) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）における我が国経済は、米国におけるサブプライムローン問題から端を発した世界的な金融市場の混乱や、原油および原材料価格の高騰などにより企業収益は減少傾向となり、景気の減速感が強まる中で推移いたしました。

当社グループの主要事業であります建設業界におきましては、公共投資の減少傾向は変わらず、また、民間工事も金融不安の影響によるマンションデベロッパーの新規事業見直しや抑制など相俟って、先細る受注案件に対する競争環境は一段と厳しさを増す中で推移いたしました。

このような状況のもと、当第2四半期連結会計期間の受注高につきましては、142億1千万円となりました。売上高につきましては、198億4千9百万円、営業利益につきましては、不採算工事の減少に加え、原価・販管費の圧縮に努めた結果5億2千9百万円、経常利益は5億2千3百万円、四半期純利益は2億8千9百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

(建設事業)

売上高につきましては、完成工事物件の減少により、196億1千万円となりました。営業利益につきましても、4億2千2百万円となりました。

(不動産事業)

売上高につきましては、一部賃料改定により2億3千9百万円となりました。営業利益につきましても、1億6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は68億6千4百万円となり前連結会計年度に比べ44億1百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は、50億9千1百万円となりました。これは未成工事支出金14億3千9百万円の減少などにより資金が増加したものの、売上債権52億2千3百万円の増加、未成工事受入金12億2千万円の減少などにより資金が減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、5千5百万円となりました。これは主に固定資産の取得5千6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、8億3千4百万円となりました。これは借入金の返済による支出8億3千4百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2千万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めてまいりますが、建設業界を取り巻く環境は、建設投資の縮小が今後も継続する見通しであり、厳しい受注環境が続くものと思われま。このような状況において、当社グループは、平成20年4月1日より大和ハウスグループの一員となり、同年10月1日に、新社名「大和小田急建設株式会社」として、新たにスタートを切りました。今後は、グループ連携の強化と成長の実現に取り組み、企業価値の向上を目指すべく、『《第一次》経営3ヵ年計画』を策定いたしました。

1. 営業力の強化 2. コスト競争力の強化 3. 不動産開発力の強化 4. 技術開発力の強化 5. 経営基盤の強化
を経営課題に掲げ、その課題解決と目標達成に取り組んでまいります。これまでに培った「信頼」、「技術力」を維持、向上させることともに、「開発力」の強化に取り組み、常に成長・発展し続ける企業を目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(建設事業)

当第2四半期連結会計期間は、特記事項はありません。

(不動産事業)

当第2四半期連結会計期間は、特記事項はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(建設事業)

当第2四半期連結会計期間は、経常的な機械設備等の更新を除き、特記すべき設備の新設及び除却等の計画はありません。

(不動産事業)

当第2四半期連結会計期間は、設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,720,000	21,720,000	東京証券取引所市場第一部	-
計	21,720,000	21,720,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	21,720,000	-	1,086,000	-	1,561,846

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田3丁目3-5号	7,168,000	33.00
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28-12	2,360,255	10.87
小田急不動産株式会社	東京都渋谷区初台1丁目47-1	600,000	2.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	516,700	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	510,000	2.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	506,700	2.33
小田急建設持株会	東京都新宿区西新宿4丁目32-22	477,544	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	288,500	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	264,000	1.22
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6-18	240,000	1.10
計	-	12,931,699	59.54

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,680,500	43,361	-
単元未満株式	普通株式 31,500	-	-
発行済株式総数	21,720,000	-	-
総株主の議決権	-	43,361	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、71,000株(議決権の数142個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小田急建設株式会社	東京都新宿区西新宿 4丁目32番22号	8,000	-	8,000	0.04
計	-	8,000	-	8,000	0.04

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めて記載しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	248	260	243	248	237	234
最低(円)	227	231	223	223	215	189

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、**爽監査法人**による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,864,758	1,484,040
受取手形・完成工事未収入金等	17,195,940	21,097,561
販売用不動産	950,871	1,056,221
未成工事支出金	¹ 11,226,090	¹ 8,233,883
材料貯蔵品	311,697	310,960
繰延税金資産	310,576	409,516
その他	2,447,637	10,474,083
流動資産合計	39,307,572	43,066,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 2,212,820	² 2,290,363
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	² 200,164	² 211,396
土地	13,757,117	13,757,117
有形固定資産計	16,170,102	16,258,876
無形固定資産		
電話加入権	18,182	18,182
ソフトウェア	287,795	283,152
無形固定資産計	305,978	301,335
投資その他の資産		
投資有価証券	5,725,296	5,891,840
繰延税金資産	919,895	748,138
その他	746,135	952,386
貸倒引当金	67,073	18,621
投資その他の資産計	7,324,253	7,573,744
固定資産合計	23,800,335	24,133,956
資産合計	63,107,907	67,200,224

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,708,569	24,636,540
短期借入金	12,225,000	12,531,400
未成工事受入金	10,893,243	9,416,989
完成工事補償引当金	111,783	122,639
その他	1,717,869	2,108,997
流動負債合計	45,656,466	48,816,567
固定負債		
長期借入金	4,156,000	5,364,000
退職給付引当金	2,757,017	2,632,839
再評価に係る繰延税金負債	1,615,913	1,615,913
その他	345,052	360,709
固定負債合計	8,873,983	9,973,461
負債合計	54,530,450	58,790,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金	1,561,846	1,561,846
利益剰余金	4,003,337	3,605,209
自己株式	2,144	2,065
株主資本合計	6,649,039	6,250,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	362,610	593,397
土地再評価差額金	1,565,807	1,565,807
評価・換算差額等合計	1,928,417	2,159,204
純資産合計	8,577,457	8,410,195
負債純資産合計	63,107,907	67,200,224

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	
完成工事高	1 30,239,256
兼業事業売上高	503,737
売上高合計	30,742,993
売上原価	
完成工事原価	28,053,951
兼業事業売上原価	212,431
売上原価合計	28,266,382
売上総利益	
完成工事総利益	2,185,304
兼業事業総利益	291,306
売上総利益合計	2,476,611
販売費及び一般管理費	2 2,349,602
営業利益	127,009
営業外収益	
受取利息	6,781
受取配当金	60,664
保険配当金	35,255
持分法による投資利益	2,240
雑収入	8,964
営業外収益合計	113,906
営業外費用	
支払利息	133,514
雑支出	0
営業外費用合計	133,514
経常利益	107,401
特別利益	
事業分離における移転利益	3 791,298
その他	607
特別利益合計	791,906
特別損失	
前期損益修正損	2,399
固定資産除売却損	2,475
その他	208
特別損失合計	5,083
税金等調整前四半期純利益	894,224
法人税、住民税及び事業税	295,207
法人税等調整額	92,328
法人税等合計	387,535
四半期純利益	506,689

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	
完成工事高	19,610,581 ¹
兼業事業売上高	239,092
売上高合計	19,849,674
売上原価	
完成工事原価	17,965,169
兼業事業売上原価	91,250
売上原価合計	18,056,420
売上総利益	
完成工事総利益	1,645,411
兼業事業総利益	147,842
売上総利益合計	1,793,253
販売費及び一般管理費	1,263,514 ²
営業利益	529,739
営業外収益	
受取利息	1,684
受取配当金	55,529
雑収入	7,119
営業外収益合計	64,333
営業外費用	
支払利息	64,514
持分法による投資損失	5,976
営業外費用合計	70,490
経常利益	523,581
特別利益	
その他	467
特別利益合計	467
特別損失	
前期損益修正損	2,399
固定資産除売却損	127
その他	208
特別損失合計	2,735
税金等調整前四半期純利益	521,313
法人税、住民税及び事業税	164,980
法人税等調整額	67,112
法人税等合計	232,092
四半期純利益	289,220

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	894,224
減価償却費	153,583
貸倒引当金の増減額(は減少)	48,451
退職給付引当金の増減額(は減少)	124,178
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	10,855
受取利息及び受取配当金	67,446
支払利息	133,514
事業分離における移転利益	2 791,298
売上債権の増減額(は増加)	3,901,621
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,992,207
仕入債務の増減額(は減少)	3,927,971
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,476,254
持分法による投資損益(は益)	2,240
その他	1,763,708
小計	2,823,899
利息及び配当金の受取額	72,202
利息の支払額	124,086
法人税等の支払額	527,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,402,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	75,607
その他の無形固定資産の取得による支出	99,826
事業移転による収入	2 800,000
その他	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	624,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	153,599
長期借入金の返済による支出	1,668,000
配当金の支払額	108,561
その他	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,623,041
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,401,186
現金及び現金同等物の期首残高	11,265,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,864,758

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	連結会計年度に係る減価償却費の見積もり額を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 工事損失引当金による損失見積額172,990千円を直接控除しております。	1 工事損失引当金による損失見積額356,323千円を直接控除しております。
2 有形固定資産の減価償却累計額は4,123,702千円です。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、4,055,008千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 工事進行基準による完成工事高は17,396,867千円であります。	
2 このうち、主要な費目の金額は次のとおりであります。	
従業員給料手当	1,237,228千円
退職給付費用	124,174千円
貸倒引当金繰入額	48,851千円
3 軌道保守管理業の小田急設備株式会社への移転に伴う利益であります。	
4 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。	

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 工事進行基準による完成工事高は10,864,659千円であります。	
2 このうち、主要な費目の金額は次のとおりであります。	
従業員給料手当	655,469千円
退職給付費用	62,092千円
貸倒引当金繰入額	44,798千円
3 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金預金勘定	6,864,758 千円
現金及び現金同等物	6,864,758 千円
2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 軌道保守管理業の小田急設備株式会社への移転に伴う資産及び負債の内訳並びに収入は次のとおりであります。	
固定資産	8,701 千円
事業分離における移転利益	791,298 千円
事業移転による収入	800,000 千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,720,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,133 株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

平成20年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 108,561千円
- (ロ) 1株当たり配当額 5.00円
- (ハ) 基準日 平成20年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成20年6月27日
- (ホ) 配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	19,610,581	239,092	19,849,674	(-)	19,849,674
営業利益	422,895	106,843	529,739	(-)	529,739

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	30,239,256	503,737	30,742,993	(-)	30,742,993
営業利益又は営業損失()	92,176	219,185	127,009	(-)	127,009

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	395.06円	1株当たり純資産額	387.35円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	23.34円	1株当たり四半期純利益金額	13.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	506,689	289,220
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	506,689	289,220
期中平均株式数 (株)	21,711,957	21,711,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

大和小田急建設株式会社
取締役会 御中

爽監査法人

代表社員 公認会計士 永野 敬 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 遠山 景一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和小田急建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和小田急建設株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。